

2022年12月期
第2四半期決算説明会

TAMRON
Focus on the Future

2022年8月8日（月）
株式会社タムロン
（証券コード：7740）
Tamron Co., Ltd.

目次

I.2022年概況

1. 2022年上期総括
2. 2022年通期見通し
3. 中期経営計画『Vision23』と進捗

II.2022年上期実績

1. 2022年上期連結実績
2. 営業利益変動要因
3. 2022年上期セグメント別実績
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

III.2022年通期計画

1. 2022年通期連結計画
2. 2022年通期セグメント別計画
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業
3. サステナビリティ/ESGへの取り組み

IV.参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

I . 2022年概況

I - 1. 2022年 上期総括

経営環境

- ・新型コロナウイルスのオミクロン株による感染状況の悪化
⇒前半は日本で緊急事態宣言や各国制約の継続、半ば以降は中国のロックダウン発生
- ・資源高、物流需給の逼迫、半導体不足の影響の顕在化
⇒加えてロシアによるウクライナ侵攻による混乱、経済活動への影響
- ・大幅な円安の進行。レンズ交換式カメラ、交換レンズ市場は金額では増加も数量は減

当社業績

- ・ **15%以上の増収、1.5倍以上の営業増益**
⇒全セグメントで増収、営業利益率10%以上を達成
⇒主力の写真関連、第2の柱の監視&FA関連は**2桁の増収増益**
- ・粗利率は**約2pt上昇**、販管費率は**約3pt低下**
⇒下期への繰り越しもあるも、部材コスト増抑制・原価低減、支出の効率化・適正化



営業利益、経常利益、純利益は上期の**過去最高更新**。中間配当**5円増配**

- ・はじめに、2022年上期の経営環境、当社業績の概況をご説明します。
- ・上期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、国内では緊急事態宣言の再発令、その他地域でも地域差はあるものの一定の規制を受ける状況となりました。加えて、半ば以降は中国でロックダウンが発生し、消費やサプライチェーン等に打撃を与えました。また、昨年来の資源高や半導体不足の影響も継続し、徐々にその影響度合いは広い範囲に広がりを見せ、ロシアによるウクライナ侵攻による混乱・経済活動への影響も生じるなど、経営環境は依然として厳しく、その不透明感は増していると考えています。
- ・レンズ交換式カメラ及び交換レンズ市場は、緩和に向かってはいるものの、コロナ禍による外出、各種行事やイベント等の規制、旅行の敬遠等の影響に加え、半導体不足によるボディ供給の停滞も生じ、金額ベースでは成長したものの、台数ベースでは減少と本格回復には至りませんでした。
- ・当社においては、円安進行によるプラス影響もありましたが、主力の写真関連において2021年下半期に発売した自社ブランドの新製品投入効果、OEMの受注機種増により、2桁の増収増益を果たしました。また第2の柱と位置付ける監視&FA関連においても、監視やFA用のレンズ販売の増加、TV会議用やカメラモジュールの増収転換も加わり、2桁増収増益を果たしました。
- ・上期では部材コスト上昇も限定的に抑制し、各種規制による経費抑制もあったことから、15%以上の増収、1.5倍以上の営業増益を達成し、上期としては営業利益、経常利益、四半期純利益ともに過去最高益を更新することができました。上期業績が好調に推移したことを踏まえ、中間配当も5円増配することとしました。

I - 2. 2022年 通期見通し

経営環境

- ・新型コロナウイルスの感染状況の不透明感継続
⇒中国でのロックダウン、ゼロコロナ対策の影響余波
- ・資源高、部材コスト増、半導体不足が長期化。円安基調の継続、インフレ懸念
⇒ロシアによるウクライナ侵攻による経済活動、実体経済への影響の顕在化

当社業績

【下期見通し】

- ・半導体不足や中国ロックダウンによる顧客の生産調整や開発後ろ倒し
- ・部材価格上昇の段階的な反映による原価高
- ・上期からの繰り越し、自社ブランド新製品投入増、中長期施策による投資・販管費増

【通期見通し】

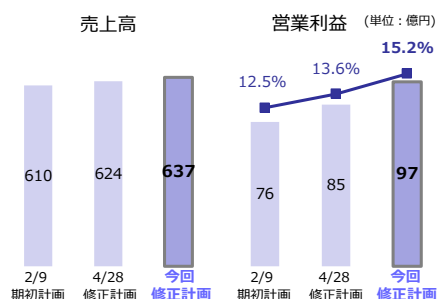
2桁増収、1.3倍以上の営業増益、過去最高益更新を見込む

※営業利益、経常利益、当期純利益全てで過去最高益更新
(営業利益、経常利益は2007年以来、15期ぶり)
(当期純利益は2019年以来、3期ぶり)

⇒様々な変化に耐え得る利益体質への変革と持続的成長への投資・施策の実行を両立

【2022年通期計画推移】

売上・利益ともに上方修正



・続いて5ページで通期の見通しについてご説明します。

・下期の経営環境は、当初より懸念のコロナ影響、部材価格上昇や半導体不足の影響に加え、それらの長期化リスク、上期で発生した中国のロックダウンやロシアによるウクライナ侵攻に伴う経済活動への影響の顕在化などもあり、厳しい経営環境が継続するものと考えています。

・当社においては、半導体不足の長期化や中国のロックダウンの影響等により、顧客の生産・出荷調整が生じることや、開発案件の後ろ倒し等が生じることが予想されます。

・また、部材コスト上昇も、上期では反映時期の後ろ倒しや一定部材の反映に留めたこと等により限定的な影響でしたが、下期では段階的にその影響度合いが高まることとなります。

・販管費の面においても、上期での緊急事態宣言下での制約による抑制局面からの後ろ倒しや、中国ロックダウン影響による開発経費の期ズレ等も発生し、自社ブランド新製品投入が下期に集中することによる販促・広告費の増加も見込んでいます。また、中長期施策の展開による投資・支出も計画しています。

・下期にはこれら環境の変化や施策実施を見込みますが、通期では2桁増収、1.3倍以上の営業増益へと上方修正し、着実な成長を見込んでいます。

・業績の向上だけでなく、将来に渡る持続的成長を実現するための中長期視野での戦略的な投資・施策の実行を両立させ、持続的成長が可能な企業体質の構築と、通期においても2007年以来、15期ぶりとなる過去最高益更新を目指していきます。

I - 3. 中期経営計画『Vision23』と進捗

中期経営計画『Vision23』（2021年2月公表）

	2020年 実績	2023年 中期計画
売上高	484億円	610億円
営業利益	36億円	70億円
営業利益率	7.4%	11.5%
ROE	3.9%	9%以上

※為替前提

ドル = 105円
ユーロ = 123円

1年目進捗

	2021年 実績
売上高	575億円
営業利益	74億円
営業利益率	12.9%
ROE	10.5%

ドル = 109.91円
ユーロ = 129.95円

2年目計画

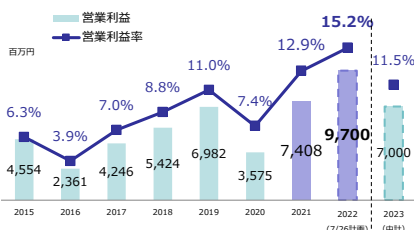
※22年より収益認識会計基準適用
⇒売上高影響▲約10億円

上方修正

	2022年 期初計画	2022年 7/26修正計画
売上高	610億円	637億円
営業利益	76億円	97億円
営業利益率	12.5%	15.2%
ROE	9.7%	12.5%

ドル = 110円
ユーロ = 128円

ドル = 126.58円
ユーロ = 134.72円



▶ 22年の達成状況等も踏まえ、23年目標は再設定予定

▶ 1年目で利益面は中期計画を達成

⇒コロナ影響前の高収益体質に
早期V字回復を実現
⇒過去最高粗利率40%達成
⇒全セグメントで増収達成

▶ 2年目で売上高も中期計画を達成へ

▶ 利益面も更に積み増し、過去最高益も更新へ
⇒主力の写真関連の安定成長実現
⇒成長/育成分野の2桁増収
(監視&FA、モビリティ&ヘルスケア)
⇒第2の柱の監視&FAは利益成長も実現

・続いて、6ページでは2021年にスタートした中期経営計画への進捗状況をご説明します。

・「Vision23」は、最終年度の2023年に、売上高は2020年比で約25%増の610億円、営業利益はここ10年間で最も高い2019年を上回り、再びコロナ影響前の高収益体質へとV字回復を図る70億円を目指したものです。

・1年目で利益面は中期計画を達成し、コロナ影響前の高収益体質へと早期にV字回復を果たすことができ、2年目の2022年には、この成果をベースに更に高みを目指し、2021年で実現した高収益体質も維持しつつ、成長/育成分野の監視&FA、モビリティ&ヘルスケアでの売上高拡大を図り、売上高においても中期計画の1年前倒しでの達成を目指してスタートしました。

・そして、第2四半期を終え、円安進行の影響もありますが、粗利率向上や経費のコントロールが利益重視の方針浸透により図られ、特に利益面が一層改善したことにより、売上・利益ともに上方修正しました。これにより、中期計画の売上・利益の1年前倒しでの達成は確実性が高まったと考えています。

・半導体不足や資源高・部材コスト上昇の影響に加えて、ウクライナ情勢、中国のロックダウン等の新たな影響も懸念され、為替動向等、依然外部環境は不透明でもありますが、2022年の業績見込みをもとに、今後も更なる高みを目指してグループ全体での戦略・施策の実行を推進していきます。

Ⅱ. 2022年上期実績

II-1. 2022年上期 連結実績

- ▶ 15%以上の大幅増収、粗利率約2%改善により、**営業利益は1.5倍となる大幅増益**
- ▶ 売上・利益ともに計画を大きく超過（7/26 業績予想修正を公表済み）

(単位：百万円)	2021年 上期実績 (※参考)	2022年 上期計画 (4/28計画)	2022年 上期実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	27,384	29,000	31,699	+4,314	+15.8%	+2,699	+9.3%
粗利益	10,994	-	13,283	+2,288	+20.8%	-	-
粗利益率	40.1%	-	41.9%	+1.8%	-	-	-
営業利益	3,646	3,800	5,671	+2,024	+55.5%	+1,871	+49.3%
営業利益率	13.3%	13.1%	17.9%	+4.6%	-	+4.8%	-
経常利益	3,739	3,800	5,954	+2,215	+59.3%	+2,154	+56.7%
経常利益率	13.7%	13.1%	18.8%	+5.1%	-	+5.7%	-
四半期純利益	2,685	2,660	4,565	+1,880	+70.0%	+1,905	+71.6%
純利益率	9.8%	9.2%	14.4%	+4.6%	-	+5.2%	-
ドル	107.82	118.17	123.15	+15.33	-	+4.98	-
ユーロ	129.92	131.73	134.44	+4.52	-	+2.71	-

※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・続いて、8ページから2022年上期実績の詳細についてご説明します。

・売上高は前期比16%増、43億円増収となる317億円となりました。これは主力の写真関連事業での32億円増収、監視&FA関連事業での10億円の増収によるものとなります。なお、円安進行に伴う為替のプラス影響は26億円ほどありました。

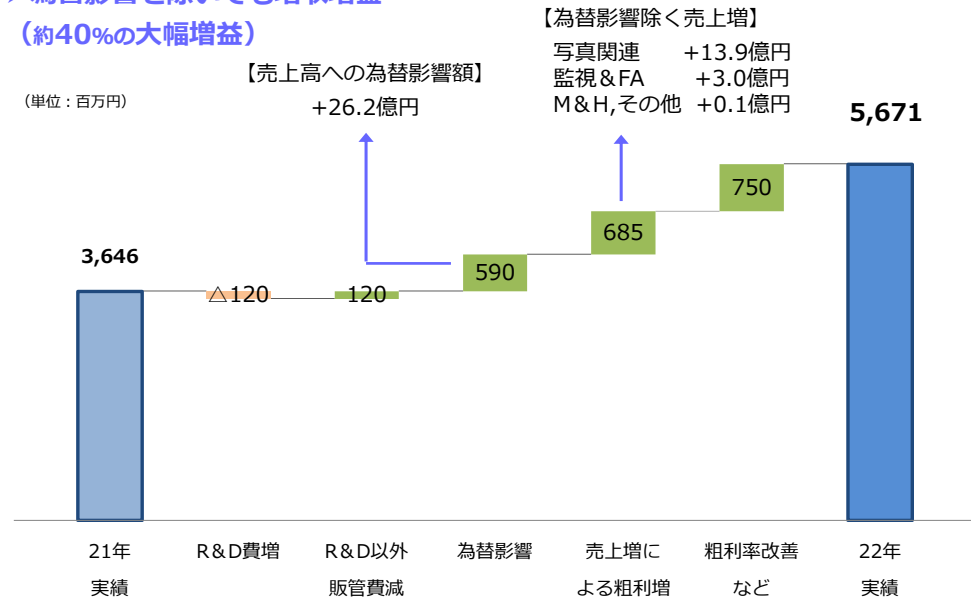
・大幅増収効果に加えて、粗利率の高い写真関連事業の売上構成比が高まったこと等で粗利率が2%上昇し、41.9%となったこともあり、粗利益が23億円の増益となりました。

・一方で、販管費は前期比4%増の3億円増にとどめたことから、営業利益は前期比1.5倍増となる20億円の増益となりました。

・なお、第1四半期決算発表時の4/28に上方修正した計画に対しても、円安進行、売上高の増加、粗利率の向上により、売上高、営業利益ともに上回る結果となりました。

II-2. 営業利益変動要因

▶ 為替影響を除いても増収増益
(約40%の大幅増益)



・9ページは、2021年上期に対する営業利益の変動要因について補足のご説明となります。

・主には為替のプラス影響5.9億円、大幅増収に伴う粗利増6.9億円、プロダクトミックス良化や原価低減による粗利率向上による7.5億円が要因となります。

・なお、研究開発の強化により研究開発費は1.2億円増となりましたが、為替影響、研究開発費を除く販管費は1.2億円減少と、引き続き、効果的かつ適正な販管費の支出を図っています。

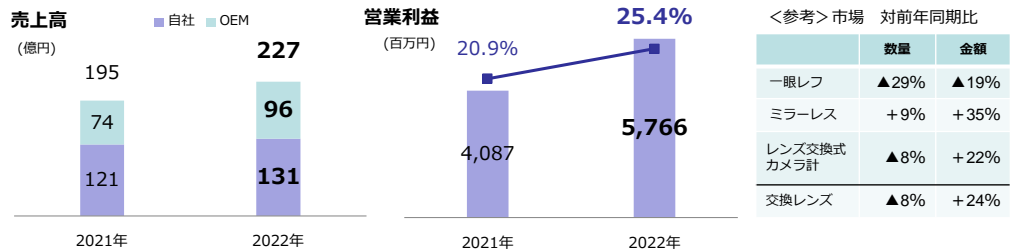
・為替影響を除いても、増収かつ約40%の大幅な営業増益となりました。

II-3. 2022年上期 セグメント別実績

①写真関連事業

(単位:百万円)	2021年 上期実績 (※参考)	2022年 上期計画 (4/28計画)	2022年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	19,513	20,800	22,737	+3,224	+16.5%	+18.3億円	+1,937	+9.3%
営業利益	4,087	4,400	5,766	+1,679	+41.1%	+3.8億円	+1,366	+31.1%
営業利益率	20.9%	21.2%	25.4%	+4.5%	-	-	+4.2%	-

- 自社ブランドは2021年半ば以降に投入のミラーレスモデル新製品投入効果により好調
- OEMは受注機種増により堅調に推移
- 大幅増収・販管費比率の低下により、**計画を大きく上回り、営業利益率は25%台へ**



・続いて、10ページ以降でセグメント別の業績をご説明します。

・写真関連事業では、売上高が前期比16%増となる32億円の増収となりました。

。

・自社ブランドでは市場縮小影響により従来の一見レフカメラ用は減収となりましたが、市場が好調であり当社新製品も集中させているミラーレスカメラ用の交換レンズは売上を伸ばし、OEMも受注機種増により、共に増収となりました。

・なお、自社ブランドの主な地域別の動向としては、現地通貨ベースで、日本が40%増と好調を維持し、ロックダウン影響を受けた中国も20%増、米国も約5%増とプラスになりましたが、欧州は第1四半期にディーラー在庫の調整を図ったこともあり約20%減のマイナスとなりました。

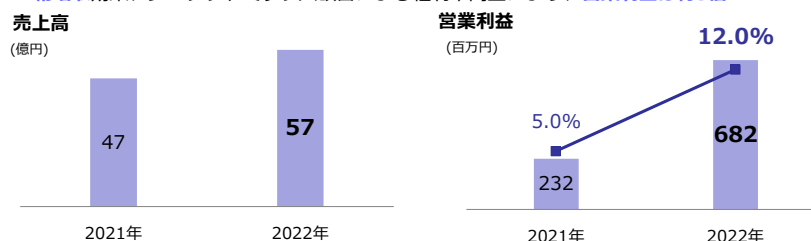
・営業利益は、大幅増収効果、粗利率向上、自社ブランドでの販管費比率低下により、1.4倍となる大幅増益となり、営業利益率は25%台と高利益率を達成しました。

II-3. 2022年上期 セグメント別実績

②監視&FA関連事業

(単位：百万円)	2021年 上期実績 (※参考)	2022年 上期計画 (4/28計画)	2022年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	4,659	5,200	5,694	+1,035	+22.2%	+7.4億円	+494	+9.5%
営業利益	232	300	682	+450	+193.8%	+1.7億円	+382	+127.5%
営業利益率	5.0%	5.8%	12.0%	+7.0%	-	-	+6.2%	-

- 監視、FA/マシンビジョン用レンズは、21年同様に約20%の高成長が継続
- TV会議用レンズは需要減少による低迷継続から増収に転換、カメラモジュールも増収
- 2桁増収効果、プロダクトミックス改善による粗利率向上により、**営業利益は約3倍**



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・続いて、11ページは監視&FA関連事業についてご説明します。

・監視&FA関連事業は、売上高は前期比22%増の10億円増収の57億円と高い成長となりました。

・監視やFA/マシンビジョン用レンズは、従来からのセキュリティ需要に加えて顔認証・モニタリング等の用途拡大もあり、21年でも約20%の成長となりましたが、22年上期でも約20%の高い成長が継続しました。

・また、21年では需要減少により減収となっていたTV会議用レンズも増収に転じ、カメラモジュールもこれまでの製品開発の成果により、共に高い成長を実現しました。

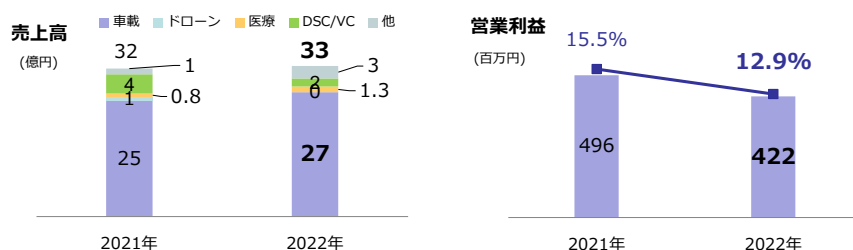
・各カテゴリーで高成長を遂げ、大幅増収となったことに加え、プロダクトミックスの改善、為替のプラス影響により粗利益が大幅増益となりました。一方で販管費の増加は抑制できており事業運営コストの適正化も図られました。結果、21年は先行開発注力による負担もあり利益が下押しされていたこともありますが、営業利益は約3倍増となり、営業利益率12%と2桁の営業利益率を達成しました。

II-3. 2022年上期 セグメント別実績

③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位：百万円)	2021年 上期実績 (※参考)	2022年 上期計画 (4/28計画)	2022年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	3,211	3,000	3,267	+55	+1.7%	+0.5億円	+267	+8.9%
営業利益	496	300	422	△74	△14.9%	+0.4億円	+122	+40.9%
営業利益率	15.5%	10.0%	12.9%	△2.6%	-	-	+2.9%	-

- ▶ 車載用レンズはビュー、センシング向けともが好調に推移
- ▶ DSC/VC用、ドローン用レンズは市場の縮小、既存製品の伸び悩みが影響し減収
- ▶ 車載用レンズの増収効果等により、**計画を大きく上回り、営業利益率は約13%へ**



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・12ページは、モビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。

・モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は前期比2%増の33億円となりました。

・車載カメラ用レンズは、好調な市場環境を背景に、搭載義務化等の法規制の後押しがあるビュー用途、ADASの進化により搭載範囲の広がりをみせるセンシング用途を中心に売上を伸ばし、増収基調が継続しました。

・また、医療用レンズも売上規模は小さいものの、増収と着実な成長が図られました。

・一方で、コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズは市場縮小で減収となり、ドローン用レンズも過去の受注機種 of 量産終了に伴い減収となりました。

・微増収となったこと、DSC/VCでの損益悪化等により、営業利益は微減益となりましたが、計画に対しては売上・利益ともに上回って着地しました。

・以上が、2022年上期実績のご説明となります。

Ⅲ. 2022年通期計画

Ⅲ-1. 2022年通期 連結計画

- ▶ 下期は半導体不足、中国ロックダウン、部材価格の上昇等の影響度合いが増すものの、上期同様に増収増益を維持。通期では**2桁増収、約30%の営業増益（為替影響除いても増収、大幅増益）**
- ▶ **営業利益率15%台の企業体質、各利益で過去最高益を更新へ**

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (4/28計画)	2022年 通期修正計画	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	56,523	62,400	63,700	+7,176	+12.7%	+1,300	+2.1%
営業利益	7,384	8,500	9,700	+2,315	+31.3%	+1,200	+14.1%
営業利益率	13.1%	13.6%	15.2%	+2.1%	-	+1.6%	-
経常利益	7,507	8,500	9,900	+2,392	+31.9%	+1,400	+16.5%
経常利益率	13.3%	13.6%	15.5%	+2.2%	-	+1.9%	-
当期純利益	5,149	5,840	6,930	1,780	+34.6%	+1,090	+18.7%
純利益率	9.1%	9.4%	10.9%	+1.8%	-	+1.5%	-
ドル	109.91	119.09	126.58	+16.67	-	+7.49	-
ユーロ	129.95	132.37	134.72	+4.77	-	+2.35	-

※下期前提為替レート ドル : 120円 ⇒ 130円
ユーロ : 133円 ⇒ 135円

※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・14ページからは、2022年の通期計画の詳細についてご説明します。

・上期業績は想定以上の結果を残しましたが、下期では半導体不足、中国ロックダウン、部材コスト上昇等の影響度合いが増す局面となります。

・しかしながら、その局面においても中長期視野での施策も実行しながら、下期でも増収増益を維持し、通期では前期比で約13%の2桁増収、約30%の営業増益を達成し、各利益での過去最高益を目指していきます。

・なお、下期の前提為替レートは、ドルが130円、ユーロは135円としています。

・為替影響を大きく受けますが、為替影響を除いても増収、大幅増益を図る計画となります。

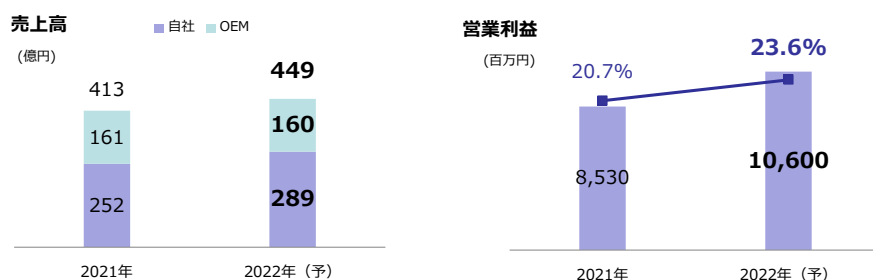
Ⅲ-2. 2022年通期 セグメント別計画

①写真関連事業

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (4/28計画)	2022年 通期修正計画	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	41,257	43,200	44,900	+3,642	+8.8%	+1,700	+3.9%
営業利益	8,530	9,300	10,600	+2,069	+24.3%	+1,300	+14.0%
営業利益率	20.7%	21.5%	23.6%	+2.9%	-	+2.1%	-

➢ 自社ブランドは2桁増収、OEMは横ばい

➢ 営業利益率は粗利率の向上により更に向上。営業利益は2桁増益



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

- ・続いて、15ページからはセグメント別の通期計画をご説明します。
- ・写真関連事業では、売上高は前期比9%増収の449億円を見込みます。
- ・上期に対しては、半導体不足に起因してOEMの調整がはいることから伸び率は鈍化しますが、通期では、OEMは前期並みを維持、自社ブランドでは2桁増収の15%増収を目指します。
- ・自社ブランドでは、下期はミラーレス用の新製品の順次投入により、ミラーレス比率は上期の約70%から下期は約80%まで高めていく計画です。
- ・利益面も、9%増収に対して24%増益を目指し、主力事業として更なる高収益体制を築いていきます。
- ・計画に対しては、売上高では17億円、営業利益も13億円の引き上げをしました。

自社ブランド新製品投入状況

区分	2019年投入	2020年投入	2021年投入
ミラーレス	単焦点 12月発売  12月発売  24mm F/2.8 OSD M1:2 (F051) 35mm F/2.8 OSD M1:2 (F053)	1月発売  20mm F/2.8 OSD M1:2 (F050)	
	広角ズーム 7月発売  17-28mm F/2.8 RXD (A046)		6月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)
	標準ズーム		1月発売  10月発売  17-70mm F/2.8 VC RXD (B070) 28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)
	望遠ズーム	5月発売  10月発売  70-180mm F/2.8 VXD (A056) 70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047)	6月発売  10月発売  150-500mm VC VXD (A057) 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)
	高倍率ズーム		6月発売  28-200mm F/2.8-5.6 RXD (A071)
一眼レフ	5月発売  6月発売  35-150mm F/2.8-4 VC OSD (A043) SP 35mm F/1.4 USD (F045)		

2022年投入

7月発売

17-70mm F/2.8
VC RXD (Model B070)
富士フィルムXマウント用



【製品特徴】
世界初 17-70mm F2.8、
ズーム比4.1倍の
ワイドレンジAPS-C対応
大口径標準ズーム
・Xマウント用 2機種目

今秋発売予定

50-400mm F/4.5-6.3
VC VXD (Model A067)



【製品特徴】
広角端50mmスタート、
ネクスト超望遠ズームレンズ

年間 5機種程度

・続いて16ページの表は、2021年までの自社ブランド新製品投入状況となりますが、ご覧のとおり、年間5機種程度をコンスタントに投入しており、2019年下期以降は市場のミラーレス化を踏まえ、全てミラーレス用の製品を投入しています。

・そして、2022年には、7月に、富士フィルムXマウント用の2機種目となる、大口径標準ズームレンズ 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070) を発売しました。

・また、7/28に開発発表しましたが、フルサイズミラーレス一眼カメラ対応のソニー Eマウント用として、広角端50mmスタート、ネクスト超望遠ズームレンズ 50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067) を秋に発売する予定です。

・A067は、標準域50mmから超望遠域400mmをカバーしながらも、長さ・重さは100-400mmクラス同等の小型・軽量サイズを実現し、特殊硝材を効果的に配置することで、50-400mm全域で高画質を達成しています。

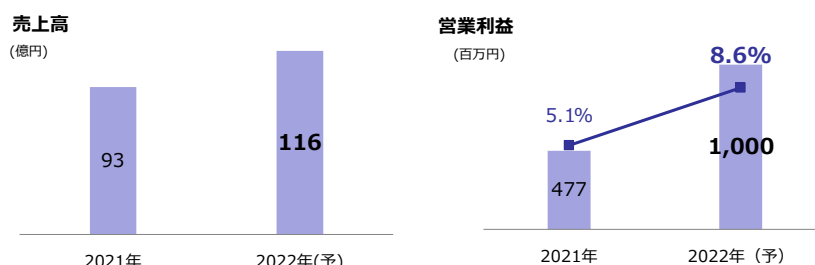
・毎年、5機種程度の新製品投入の方針に基づき、2022年も更にミラーレス用のラインナップ拡充を図っていきますのでご期待ください。

Ⅲ- 2 . 2022年通期 セグメント別計画

②監視 & F A 関連事業

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (4/28計画)	2022年 通期修正計画	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	9,326	12,300	11,600	+2,273	+24.4%	△700	△5.7%
営業利益	477	900	1,000	+522	+109.6%	+100	+11.1%
営業利益率	5.1%	7.3%	8.6%	+3.5%	-	+1.3%	-

- 中国ロックダウン、半導体不足等により売上高を下方修正も、前期比では**2桁増収**
- 大幅増収効果により**営業利益は倍増（利益成長を伴った事業成長段階へ）**



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

・監視&FA関連事業では、売上高は前期比24%増収の116億円を見込んでいます。

・中国ロックダウンを受けてプロジェクト案件の停滞や開発の後ろ倒し等の影響があり、また半導体不足の影響による調整により、売上高は計画に対しては7億円の下方修正をしましたが、前期比では20%超の大幅増収を目指し、営業利益は約倍増と、当初の計画通り、利益成長を伴った高い事業成長を実現していきます。

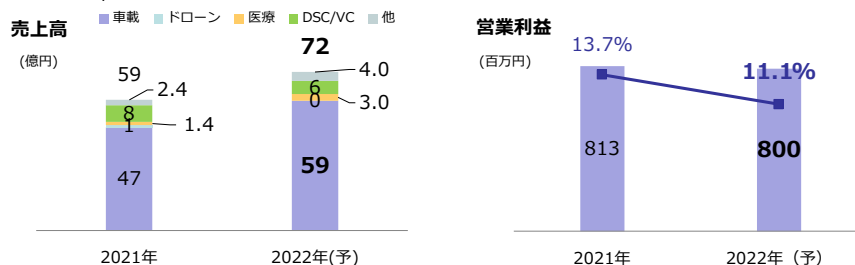
・下期は、監視やFA/マシンビジョン用レンズやTV会議用レンズは、上期同様に高成長を見込んでおり、カメラモジュールが生産調整で前期並みとなりますが、セグメント全体の下期の増収率は26%と、上期よりも高い増収率を見込む計画となります。

Ⅲ-2. 2022年通期 セグメント別計画

③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位: 百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (4/28計画)	2022年 通期修正計画	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	5,940	6,900	7,200	1,259	+21.2%	+300	+4.3%
営業利益	813	900	800	△13	△1.7%	△100	△11.1%
営業利益率	13.7%	13.0%	11.1%	△2.6%	-	△1.9%	-

- 車載カメラ用レンズの2桁増収継続、医療の売上倍増により**2桁増収**
- DSC/VC、ドローンは市場縮小、受注機種の販売伸び悩み等により減収
- DSC/VCの損益悪化により営業利益は横ばい



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

- ・18ページはモビリティ&ヘルスケア、その他事業のご説明となります。
- ・売上高は前期比21%増の72億円を計画しています。
- ・下期は、車載分野において上期以上の1.5倍の増収となることや、医療が上期同様に成長すること、またDSC/VCも上期の減収から下期は増収に転じ、ドローンのマイナス影響も軽微となることで高い成長を見込んでいます。
- ・車載分野では、高品質な量産を実現する品質保証や生産体制をベースに、高画素化、高い信頼性要求といったニーズへの対応のための要素技術開発に努め、中期的な売上増につながる受注拡大を図ります。
- ・また、医療分野でも医療機器の製造・供給における安全性を確保する体制の構築とともに、当社の強みである極小径レンズや薄膜技術などで、低侵襲を可能にする医療用レンズを提供するための要素技術開発を進め、更には先端医療技術実現のための光学・分光・蛍光技術の深化等に一層注力し、今後の事業拡大を推進していきます。

事業領域の拡大

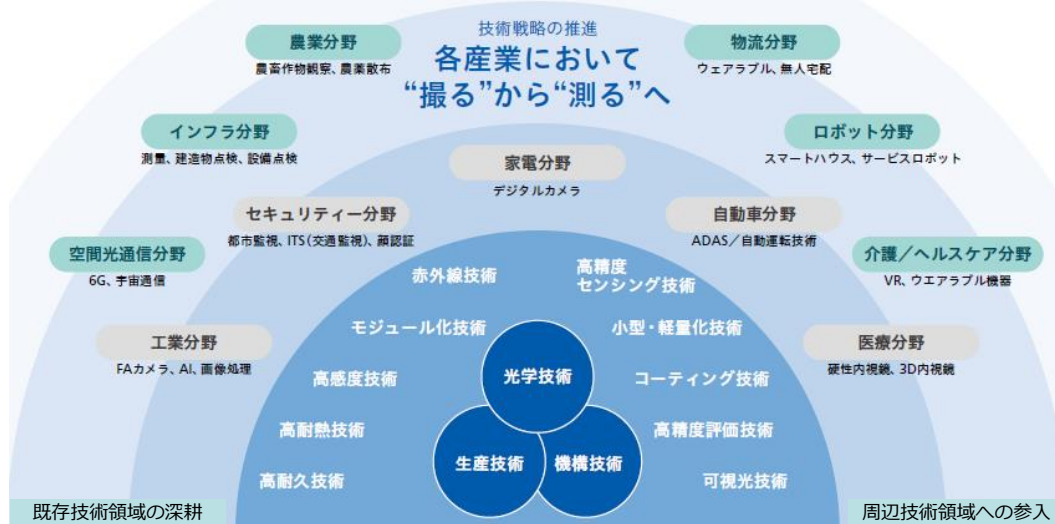
技術力を活かした事業領域の拡大

凡例

今後の参入検討分野

現状の参入分野

多彩な分野で「心豊かな社会」を実現



19

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

TAMRON
Focus on the Future

・続いて、19ページでは、技術領域の拡大について、ご説明します。

・当社は、小型、軽量、高精度、高機能といった長年にわたり市場に価値ある光学製品を送り出してきており、当社が培ってきた光学・機構設計・生産技術を軸としたノウハウと技術開発の革新を追究しています。

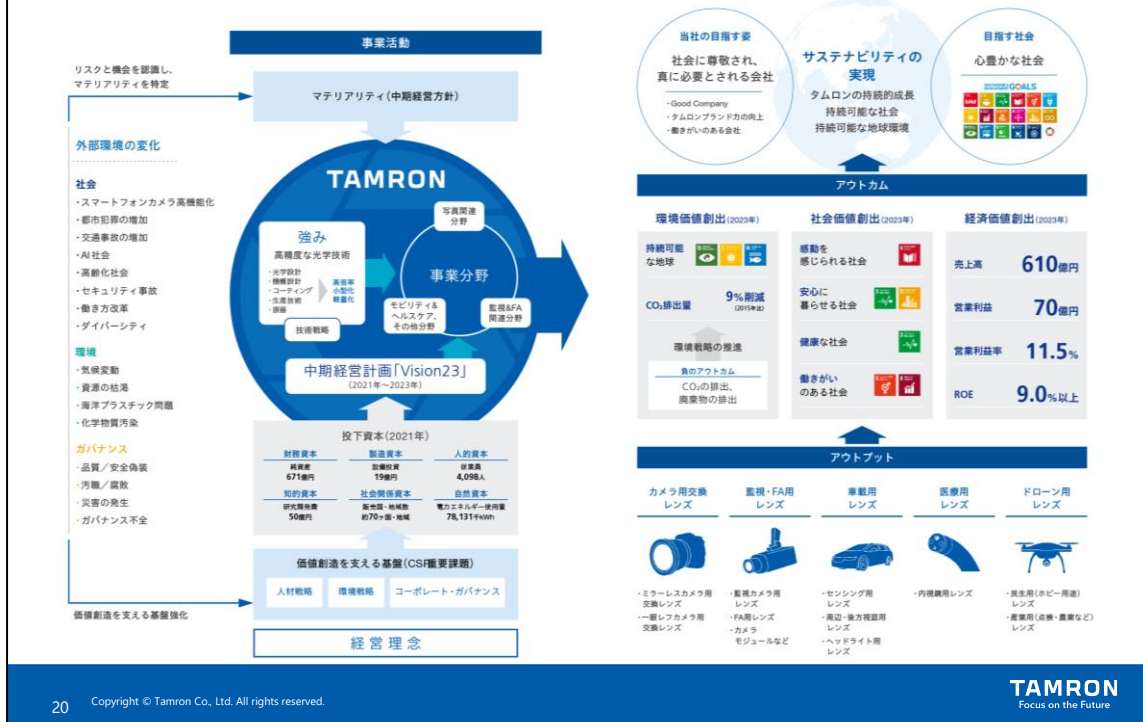
・現在、様々な産業分野で「測る」というニーズが益々高まっており、当社が培ってきた、光学・機構・生産技術をコアとしたご覧のような様々なノウハウ・技術を、より一層活かせる環境下であると捉えています。

・こういった環境下において、当社においては、更に技術領域を拡大すべく、既存ビジネス分野での深耕、そして新たなビジネス分野への参入も図り、社会への貢献度を更に高めていきたいと考えています。

・そのために、経営資源の高度化・強化、新規事業創出のための戦略的投資を進めていきます。

以上が、2022年計画のご説明となります。

Ⅲ- 3 . サステナビリティ/ESGへの取り組み—価値創造プロセス



・続いて、20ページでは、ESG・サステナビリティへの取り組みをご紹介します。

・「Vision23」に基づき経済価値を高めると同時に、社会面でも脱炭素社会等を見据えて、CO₂を2030年に30%減、2050年にはゼロとすることを掲げた「環境ビジョン2050」なども通じて、中期、年度にて目標管理しています。

・経済価値・社会価値の両面から企業活動を推進し、企業価値の更なる向上を図り、持続可能な「心豊かな社会」の実現に貢献することで、「社会に尊敬され、真に必要とされる会社」を目指しています。

Ⅲ-3. サステナビリティ/ESGへの取り組み—主な取り組み事項



主な取り組み項目	詳細
取締役会の構成改善	独立社外取締役の割合を1/3以上へ（他社での企業経営経験者も選任）
指名委員会、報酬委員会の構成改善	委員の過半数を独立社外取締役へ
取締役の任期短縮、報酬指標見直し	任期1年に短縮、株式報酬の中期業績評価指標にTSR追加
スキルマトリックス開示開始	2022年3月総会の招集通知にて開示
サステナビリティ関連の開示充実	統合報告書の充実（TCFDに準拠した開示等）
CO ₂ 削減	2021年：目標3%減(2015年比)⇒実績5.6%減。2022年：再生エネ購入開始
資源循環推進	産業廃棄物リサイクル率 2020年：97.4%⇒2021年：98.1%

▶ 改訂ガバナンス・コードの全原則（プライム市場向け原則も含む）をコンプライ

・21ページでは主な取り組み事項をご説明します。

・環境ビジョン2050のとおり、脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現への貢献を果たしてまいります。なお、CO₂削減については、2021年は目標3%減に対して実績5.6%減と着実に低減を図っており、2022年からは再生可能エネルギーの購入も開始し、更なる低減を進めます。産業廃棄物リサイクル率も向上しており、引き続き資源循環を推進します。

・また、ガバナンス面では、実効性評価、また株主・投資家様との対話や改訂ガバナンス・コードの趣旨等も踏まえ、議論を深めて改善を図り、プライム市場向けの原則も含み改訂ガバナンス・コードの全原則をコンプライしています。

・独立社外取締役の割合を1/3以上となる36.4%へと高め、多様性も確保した取締役会構成に見直し、諮問委員会も更に独立性の高い構成に見直しました。

・さらに、取締役の任期の短縮を図り、取締役の報酬指標も見直し、株式報酬の中期業績評価指標にTSRを追加しました。

・当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を念頭に、経営の意思決定及び監督に一層注力できる経営体制に変革し、ガバナンスの一層の強化を図っています。

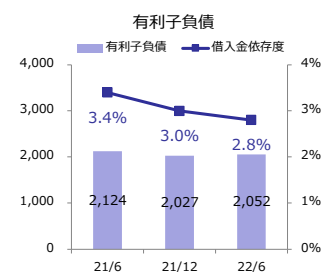
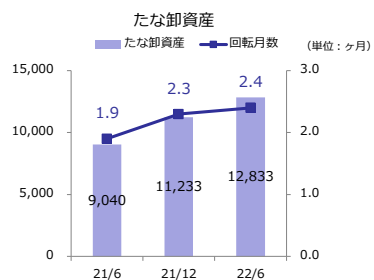
・詳細なサステナビリティ、ESGの取り組み・データに関しては、6月末に統合報告書、ESGデータブックを発行しHPに掲載していますので、ご参照下さい。情報開示充実としてTCFDに準拠した開示等も実施しており、引き続き情報開示の充実も図ってまいります。

IV. 参考情報

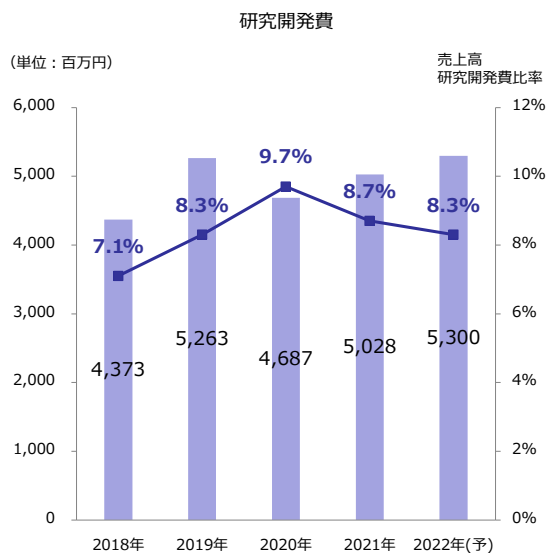
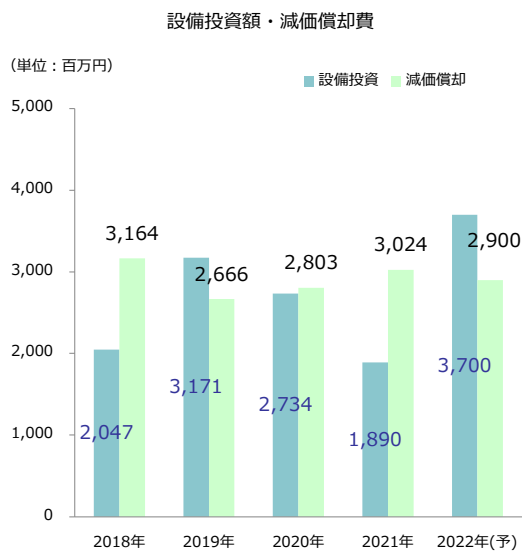
IV-1. 財政状態

(単位：百万円)

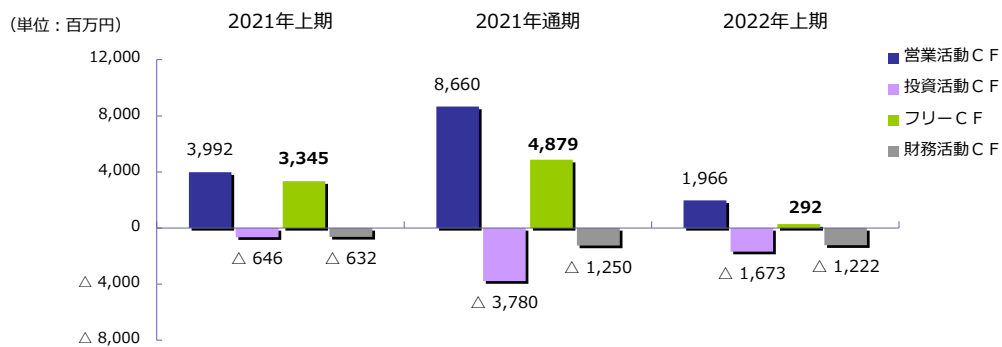
	2021年 12月末	2022年 6月末	増減 (対前期末)
現金・預金	25,797	26,182	+385
受取手形・売掛金	10,505	13,491	+2,985
たな卸資産	11,233	12,833	+1,599
その他流動資産	1,060	1,217	+156
固定資産	18,467	19,706	+1,238
資産合計	67,065	73,431	+6,365
流動負債	12,450	12,608	+158
固定負債	2,078	2,206	+128
純資産	52,536	58,615	+6,078
負債純資産合計	67,065	73,431	+6,365
自己資本比率	78.3%	79.8%	+1.5%



IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

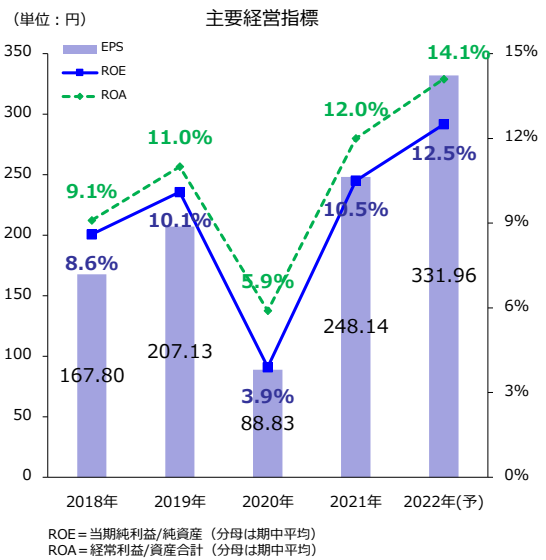
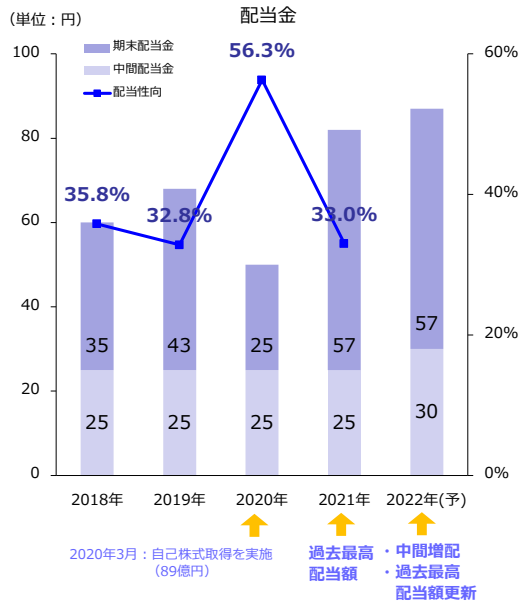


IV-3. キャッシュ・フロー



	2021年上期	2021年通期	2022年上期
営業活動 C F	3,992	8,660	1,966
投資活動 C F	△ 646	△ 3,780	△ 1,673
フリー C F	3,345	4,879	292
財務活動 C F	△ 632	△ 1,250	△ 1,222
現金及び現金同等物の期末残高	24,737	25,832	26,182

IV-4. 配当金、主要経営指標



IV-5. 為替影響

①2022年上期 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2021年上期実績	2022年上期実績	売上高	営業利益
米ドル	107円82銭	123円15銭	+20.4億円	+1.8億円
ユーロ	129円92銭	134円44銭	+1.1億円	+1.0億円
他通貨	-	-	+4.7億円	+3.1億円
合計	-	-	+26.2億円	+5.9億円

(前期実績に対する影響額)

②2022年下期 為替感応度

	為替レート	1円の変動(円高)による影響額	
	2022年下期前提	売上高	営業利益
米ドル	130円00銭	△1.4億円	±0.0億円
ユーロ	135円00銭	△0.4億円	△0.3億円

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2022年12月期第2四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。